

令和2年度 甲府市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況及び効果検証について

No	補助単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業概要	対象者	事業始期	事業終期	単位：円		効果検証
								総事業費	交付金充当額	
1	単	危機管理対策事業(サージカルマスク購入)	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	サージカルマスク購入経費の補助	妊産婦、小中学校、商業高校、商科専門学校、保育所・幼稚園等、消防団、自治会・民生委員、備蓄	R2.5	R3.2	8,350,140	8,350,140	感染症流行初期の感染症対策物品が高騰する中で経費の補助を行うことにより、各団体の感染予防に寄与することができた。
2	単	マスクプロジェクト事業(マスク購入券の配布)	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	感染予防対策の一つであるマスクの需要が高まり、店頭での購入が容易でない状況を踏まえ、民間企業の協力のもと、市内世帯分のマスクを確保し、マスクの購入機会を広く市民に提供することで、感染予防に寄与。	市内全世帯	R2.4	R2.7	3,073,697	3,073,697	マスクの需要が高まり確保が難しい状況の中で、99,091戸へ購入券を配布し、16,949箱の購入につながり、感染拡大防止に寄与することができた。
3	単	商科専門学校費(感染症対策物品購入)	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	手指消毒用アルコール等の感染予防物品の購入	甲府市立商科専門学校、生徒	R2.5	R3.2	278,509	278,509	学校が必要とする感染予防物品を迅速に調達することができた。
4	単	保育所等副食費助成事業(4月分)	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	保育所等を利用する場合には、利用者負担額のほか副食費も徴収されることから、登園自粛を行った場合、副食費について助成を行い、生活に支障がでないように世帯を支援。	保育所、認定子ども園、未移行幼稚園	R2.5	R3.3	2,759,000	2,759,000	感染拡大防止のために登園自粛をした際の副食費について、No.16の事業とともに10,767,186円分を助成し、子育て世帯の支援につなげた。
5	単	放課後児童クラブ保護者負担金減免(4月分)	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	学校が臨時休業となる期間において、放課後児童クラブの保護者負担金について、利用を自粛した児童の保護者を対象に、利用しなかった日の負担金を減免し、子育て世帯を支援。	放課後児童クラブ利用世帯	R2.4	R3.3	4,710,600	4,710,600	No.17の事業とともに、延べ2,694人、9,821,300円の負担金を減免し、コロナ禍での子育て世帯の支援につなげた。
6	単	融資対策事業費(新型コロナ対策つなぎ資金)	①-II-2. 資金繰り対策	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業に支障をきたしている小規模企業者への政府系金融機関等の融資実行や持続化給付金等の支給までのつなぎ資金としての融資	中小企業のうち、常時使用する従業員の数が20人以下の事業を営む者	R2.4	R3.3	56,542	56,542	11件の融資を実行するとともに、56,542円の信用保証料を補助し、資金繰りに苦慮する事業者の事業継続につなげた。
7	単	商工業推進事業費(テイクアウト支援)	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	来店客減少対策としてテイクアウトサービスを始めた飲食店への支援	来店客減少対策として、月1日以降にテイクアウトサービスを始めた飲食店	R2.4	R2.11	6,086,700	6,086,700	237件、6,086,700円の補助を行い、新たに持ち帰りサービスの開始や拡充をした飲食事業者の事業継続の支援につなげた。
8	単	学校給食費	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	臨時休校期間(4/1～4/20)の期間のキャンセルできなかった給食食材経費の補助	学校給食会(発注済でキャンセルできなかった給食食材経費)	R2.5	R2.7	6,856,362	6,856,362	新型コロナウイルス感染症陽性者発生に伴う休校措置に伴い、キャンセルできなかった食材購入費を補助することで、コロナ禍における学校給食の保護者負担の軽減につなげた。
9	単	危機管理対策事業(手指消毒用アルコール等の感染予防物品の購入)	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	手指消毒用アルコール等の感染予防物品の購入	庁内窓口、保育所、放課後児童クラブ、避難所備蓄	R2.5	R3.2	5,118,498	5,118,498	感染予防物品が品薄となる中、手指消毒用のアルコール等の物品を各施設に配布することができ、安心安全な施設利用につなげた。
10	単	病院企業会計繰出金(市立甲府病院における医療体制の強化)	①-I-3. 医療提供体制の強化	病院企業会計繰出金(市立甲府病院における医療体制の強化)	市立甲府病院(市直営、繰出金対応)	R2.6	R2.7	45,144,000	45,144,000	一般会計からの繰出金を増額し、新型コロナウイルス感染症に対応するために必要となった設備や物品等を購入したことにより、市立甲府病院における新型コロナウイルス感染症に対応した医療体制の強化につなげた。
11	単	子ども生活支援給付金給付費	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	新型コロナウイルス感染症の発生による学校等の臨時休業、事業所等の休業に伴い特に就業環境による影響を受けやすい、ひとり親世帯や就学援助受給世帯へ緊急的な生活支援を行う。	児童扶養手当受給世帯、就学援助受給世帯	R2.5	R3.3	55,006,205	55,006,205	児童1人につき3万円、合計1,843世帯に対して支援を実施し、コロナ禍における就業環境による影響を受けやすい世帯に対する経済的負担の軽減につなげた。
13	単	住宅使用料(住宅困窮者への住まいの提供)	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	住宅使用料の減免	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による解雇等により住宅の退去を余儀なくされた住宅生活困窮者(中学生以下の子どもを持つ世帯)	R2.5	R2.9	42,140	42,140	新型コロナウイルス感染症の影響による解雇等により、収入が減少した中学生以下の子どもを持つ世帯に対し、市営住宅家賃を減免することで、経済的負担の軽減につなげた。
14	単	教育指導費(小中学生への学習支援コンテンツの配信)	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育指導費(小中学生への学習支援コンテンツの配信)	動画作成会社	R2.5	R2.9	2,299,000	2,299,000	小学校72番組、中学校54番組の学習コンテンツを制作し、インターネット等にて配信し効果的な学習支援を行った。
15	単	教材・情報環境整備事業(GIGAスクール構想)	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	新型コロナウイルス感染症の拡大による学習支援を図るため、児童生徒のパソコンの整備し、ICTを活用した学習環境の充実を図る。	市立小中学校	R2.9	R3.6	670,022,540	308,649,540	校内通信ネットワークの高速大容量化・無線化及び各学習用端末を充電・保管するための充電保管庫の整備を行い、ICTを活用した学習環境の充実が図られた。
16	単	保育所等副食費助成事業(5月分)	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	保育所等を利用する場合には、利用者負担額のほか副食費も徴収されることから、登園自粛を行った場合、副食費について助成を行い、生活に支障がでないように世帯を支援。	保育所、認定子ども園、未移行幼稚園	R2.5	R3.3	8,008,186	8,008,186	感染拡大防止のために登園自粛をした際の副食費について、No.4の事業とともに10,767,186円分を助成し、子育て世帯の支援につなげた。

令和2年度 甲府市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況及び効果検証について

No	補助単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業概要	対象者	事業始期	事業終期	単位：円		効果検証
								総事業費	交付金充当額	
17	単	放課後児童クラブ保護者負担金減免(5月分)	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	学校が臨時休業となる期間において、放課後児童クラブの保護者負担金について、利用を自粛した児童の保護者を対象に、利用しなかった日の負担金を減免し、子育て世帯を支援。	放課後児童クラブ利用世帯	R2.5	R3.3	5,110,700	5,110,700	No.5の事業とともに、延べ2,694人、9,821,300円の負担金を減免し、コロナ禍での子育て世帯の支援につなげた。
18	単	商工業推進事業費(中小・小規模事業者へ家賃の補助)	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	売上が減少した中小・小規模事業者へ固定費である家賃補助を行い、事業継続への支援を行う。	R2.3月～5月のいずれかの月の売上が、前年比において50%以上減少した者、または3月～5月の3か月の平均の売上が前年比において30%減少した中小企業・小規模事業者	R2.5	R3.1	110,533,800	110,533,800	新型コロナウイルス感染症の影響下で、店舗を賃借して事業を行っている事業者に対し、固定費の中で大きな割合を占める家賃を補助し、事業継続につなげた。
19	単	観光振興事業(観光事業者への感染症対策等に対する補助)	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	宿泊・飲食業が行う感染防止や安全対策に関する取組を支援するとともに、回復期における誘客促進が迅速に行えるように支援。	宿泊・飲食業者・交通事業者・土産物販売店	R2.5	R3.2	20,033,573	20,033,410	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光事業者等に対し、感染症拡大防止対策に係る衛生対策経費を補助することで、感染拡大防止対策及びコロナ回復期における誘客促進策につなげた。
20	単	雇用促進対策事業(雇用調整助成金相談会の開催)	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者を対象に、雇用調整助成金申請を支援するため、個別相談会を開催し、申請書類作成の支援を行う。	山梨県社会保険労務士会	R2.5	R3.8	100,000	100,000	山梨県社会保険労務士会から派遣された社会保険労務士による個別相談会を開催し、雇用調整助成金の申請を支援し、市内業者の事業継続を支援することができた。
21	単	観光振興事業(GOTOキャンペーン事業)	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	市内の観光が、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて厳しい状況にあることから、GO TOキャンペーンの効果をさらに高めるための取組を実施。	旅行者	R2.7	R3.3	9,190,044	9,190,044	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内の観光業に対し、県内外の若年層やファミリー層をターゲットとしたスタンプラリーや昇仙峡のライトアップを実施するなどし、誘客促進につなげた。
22	単	こうふ赤ちゃん応援給付金給付事業	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	国の特別定額給付金の基準日である令和2年4月27日の翌日以降に生まれた令和2年度出生児へ同様の給付を行うことにより給付支援の均衡を図り、出産後の消費行動を促すため、国の特別定額給付の対象外となった0歳児に10万円の給付金を支給。	令和2年4月27日以降の令和2年度出生児を持つ世帯	R2.7	R3.6	120,836,278	120,832,336	対象新生児1,100人に対し給付金を支給し、出産後の消費行動の促進につなげた。
23	単	子ども応援給付金給付事業	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	子育て世帯のオンライン教育への対応や学校再開に伴う感染予防など、新しい生活様式を取り入れ、新たな日常づくりの推進にあたり、市内在住の0歳～8歳(高校3年生相当)の年齢の児童を持つ世帯の経済支援のため、児童一人当たり1万円の給付金を支給。	0～18歳の児童生徒を持つ世帯	R2.7	R3.3	276,605,993	276,604,601	市内在住の18歳以下の子どもがいる世帯に対し、1万円の給付金を支給することで、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による経済的・精神的負担の軽減につなげた。
24	単	教育振興助成費(子ども就学支援給付金の支給)	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	コロナウイルスの影響で収入が著しく減少した、小中学生を持つ家庭に就学援助と同等の給付金を支給。	就学援助受給世帯	R2.7	R3.4	5,767,215	5,759,721	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変し、経済的理由によって就学困難と認められる児童及び生徒の保護者に対し、就学援助と同等の支援を行い、義務教育の円滑な実施に寄与した。
25	単	子ども生活支援給付金給付事業(子ども生活支援給付金対象世帯の拡充)	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	新型コロナウイルス感染症の発生による学校等の臨時休業、事業所等の休業に伴い特に就業環境による影響を受けやすい、ひとり親世帯や就学援助受給世帯へ緊急的な生活支援を行う子ども就学支援給付金制度の創設に伴い、子ども生活支援給付金の対象世帯を拡充。	家計急変世帯、就学援助受給世帯	R2.5	R3.3	600,000	600,000	学校等の臨時休校や事務所等の休業に伴い、就業環境の変化による影響を受けやすいひとり親世帯(20世帯)へ給付金3万円を支給することで、経済的負担の軽減につなげた。
26	単	事務局費(小中学生の学習時間の確保)	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	小中学校の休業期間延長に伴う授業時間の確保のため、夏休みを短縮して、学習機会を増やす。	市立小中学校	R2.7	R2.8	9,983,889	8,347,418	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のため臨時休業等としたことに伴う授業時間確保のための夏休み短縮により、特別支援教育支援員等の任用期間の変更し対応することで、平時と変わらない学習環境の確保が図られた。
27	単	病院事業会計繰出金(PCR機器等導入)	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	PCR検査機器を導入し、市立甲府病院の掛かりつけの妊婦の方及び手術を予定している入院患者に対してPCR検査を行い、院内の安全安心な診療体制を確保。	市立甲府病院(市直営、繰出金対応)	R2.7	R2.7	7,688,000	7,688,000	一般会計からの繰出金を増額し、新型コロナウイルス感染症に対応するために必要となったPCR検査機器等を購入し、市立甲府病院における新型コロナウイルス感染症に対応した医療体制の強化につなげた。
28	単	商工業推進事業費(がんばろう甲府!最大30%戻ってくるキャンペーン)	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	市内店舗にてキャッシュレス決済を利用すると支払金額の最大30%がポイント還元。非接触決済の広がりによる「新しい生活様式」を取り入れた日常を定着させることで、感染症対策の推進、GOTOキャンペーンとの相乗効果を図る。	キャッシュレス事業者、ペイペイを介した購入者	R2.7	R3.2	150,000,000	150,000,000	非接触決済の市民や事業者への「新しい生活様式」への定着を促進及び消費喚起策としてQRコード決済によるポイント還元策を実施し、第1弾(No.28)及び第2弾(No.52、No.55、No.64)合わせて、約19億円の消費につなげた。

令和2年度 甲府市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況及び効果検証について

No	補助単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業概要	対象者	事業始期	事業終期	単位：円		効果検証
								総事業費	交付金充当額	
29	単	観光開発事業費(甲府に泊まろうキャンペーン)	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込む地域経済の活性化を図るため、市内での宿泊喚起のため、「じゃらん」や「楽天」等にてオンライン予約した宿泊者へ割引クーポンを発行。	楽天、じゃらん、るるぶを介した旅行者	R2.7	R3.3	55,002,398	55,002,398	市内のホテル・旅館の予約時に利用できる宿泊割引クーポンを発行したことにより、観光客の市内宿泊や誘客につながり、観光関連事業者の事業継続に寄与することができた。
30	単	商工業推進事業費(甲府市事業継続おうえん給付金)	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	国の持続化給付金の支給対象とならない中小企業者を支援。3～6月のいずれかか月の事業収入の減少が前年同月比20%以上50%未満の中小企業者を支援するため、給付金を支給。	市内に主たる事業所を有する中小企業者、小規模事業者(個人、フリーランスを含む)	R2.7	R3.2	25,943,457	25,941,749	国の持続化給付金の支給対象とならない中小企業者等に対して、1事業者あたり一律10万円の給付を251件行い、事業継続につなげた。
31	単	バス利用促進対策事業費(市民の日常生活を支える移動手段の確保)	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、市民の日常生活を支える移動手段の維持・確保のため、路線バス等の事業継続のための支援。	バス事業者、タクシー事業者	R2.7	R2.11	10,030,000	10,030,000	コロナ禍による各種施設の休業や外出自粛の要請により、継続的な運用に支障が生じている公共交通事業者に対し、支援金を給付することで、事業継続につなげた。
32	単	市場会計繰出金(地方卸売市場施設使用料の減額)	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	市民の安定的な食の供給を維持するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける地方卸売市場の事業者の事業継続を支援するため、施設使用料を減額する。	地方卸売市場(市直営、繰出金対応)	R2.7	R2.11	1,572,822	1,572,822	新型コロナウイルスの影響により、経営が厳しい状況にある卸売業者及び仲卸業者(青果仲卸業者2社・水産卸売業者2社・水産仲卸業者5社)に対し、一か月分の施設使用料(1,572,822円)を減額し、事業継続につなげた。
34	単	塵芥収集費(廃棄物収集運搬業者感染対策備品)	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	廃棄物の処理は、市民の生活や経済活動を支える必要不可欠な社会インフラであることから、安定的に事業を継続するため、感染防止のための個人防護具等の購入を支援	家庭系可燃不燃ごみ収集業者	R2.9	R3.3	3,954,161	3,954,161	家庭系可燃不燃ごみ収集の委託業者及び許可業者に対し、個人防護具等の購入の補助を行い、収集員の感染防止に寄与した。
35	単	ごみ減量と資源リサイクル事業費(廃棄物収集運搬業者感染対策備品)	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	廃棄物の処理は、市民の生活や経済活動を支える必要不可欠な社会インフラであることから、安定的に事業を継続するため、感染防止のための個人防護具等の購入を支援	有価資源回収業者	R2.9	R3.1	1,082,321	1,082,321	有価資源回収の委託業者及び許可業者に対し、個人防護具等の購入の補助を行い、収集員の感染防止に寄与した。
36	単	危機管理対策事業費(サーマルカメラ購入)	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、本市施設にサーマルカメラを設置。	自治体実施	R2.9	R3.2	5,698,000	5,698,000	来庁者等の感染拡大防止のため、サーマルカメラを購入し、感染拡大防止策の徹底が図られたことにより、公共施設での感染拡大防止につなげた。
37	単	防災対策整備事業費(避難所等感染防止備品)	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	避難所等における新型コロナウイルス感染症の感染対策として、感染拡大防止備品を購入し、配備。	各避難施設	R2.9	R3.3	5,273,683	5,273,683	分別用のゴミ袋やペーパータオルなどの感染拡大防止物品を購入し、避難所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策体制の強化につなげた。
38	単	地域医療体制整備事業費(小児医療救急負担金)	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	小児救急医療の実施医療機関である小児初期救急センターについては、新型コロナウイルス感染症対応を含めた地域の医療提供体制の維持と住民生活を支援する目的で実施しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大により救急の受診控えが生じ、収入が大幅に減少しており、事業を継続していくためには委託事業費の増額が必要であるため、増額した委託事業費の一部を負担し事業継続する。	山梨県小児救急医療事業推進委員会	R2.9	R2.10	32,279,741	32,279,741	新型コロナウイルスの影響により、小児初期救急医療センターの患者数が減少し、医療収益が減益となったことから、必要な経費を負担することで、当該施設の事業継続につなげた。
39	単	教育振興助成費(夏休み短縮に伴う給食費支援)	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	就学援助を受けている準要保護者の方々に対し、夏休み短縮に伴い発生する給食費を支援。	就学援助受給世帯	R2.9	R2.11	4,270,030	4,270,030	就学援助を受けている準要保護者の世帯に対し、夏休みの短縮に伴い発生した給食費を支援することで、経済的負担の軽減につなげた。
40	単	教育振興助成費(修学旅行のキャンセル料への支援)	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	中学校の修学旅行の中止に伴い発生するキャンセル料について、保護者の負担を減らすため、市が負担。	市立中学校を介して旅行会社	R2.9	R2.10	3,017,796	3,017,796	市内全中学校において、修学旅行の中止に伴い発生したキャンセル料について、市が負担することで、保護者の負担軽減につなげた。
41	単	雇用促進対策事業費(甲府市テレワーク導入支援補助金)	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	新型コロナウイルス感染症の拡大防止と新しい生活様式を取り入れた、職場のテレワーク環境の整備に係る経費を補助。	市内中小企業	R2.9	R3.3	2,997,000	2,997,000	在宅勤務等を可能とするテレワーク環境の構築等の職場環境の整備を行った市内中小企業者・小規模事業者(3件)に対して、助成金を交付することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止とコロナ禍における企業の事業継続を支援することができた。
42	単	こうふ開府500年記念事業費(信玄公生誕500年キックオフイベント・信玄公生誕コンテンツ造成)	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	コロナ収束を見据え、本市への誘客を促進するため、信玄公生誕500年記念事業によるイベントを県市一丸となり開催。	自治体実施	R2.9	R3.3	21,865,715	21,865,715	信玄公生誕500年の節目に向けたキックオフイベントなどを開催し、本市への誘客促進につなげた。

令和2年度 甲府市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況及び効果検証について

No	補助 単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業概要	対象者	事業 始期	事業 終期	単位：円		効果検証
								総事業費	交付金 充当額	
43	単	情報システム事業費(WEB会議等備品)	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	withコロナ時代におけるWeb会議等の拡大に対応するため、Wi-Fiルーターやモバイルパソコン等の環境整備を行い、新しい生活様式への対応を図るとともに、BCP(業務継続)対策及び新型コロナウイルス感染症に伴う業務への対応として、増加が見込まれるWeb会議等の会議録作成や新型コロナウイルス感染症に関する記者会見や対策会議の記録作成の自動化により業務の効率化。	自治体実施	R2.9	R3.3	8,477,106	8,477,106	WiFiルーターやモバイルパソコン等のテレワーク環境の整備等を実施し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の体制強化及びWithコロナ時代における新しい生活様式への対応を進めることができた。
44	単	感染症対策事業費(PCR検査体制の更なる強化)	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	今後のさらなる感染拡大局面を見据え、迅速で効率的な検査が実施できる体制の強化。	甲府市医師会	R2.9	R3.3	9,709,219	9,704,219	甲府市医師会と連携・協力する中で、甲府市地域医療センターに全自動PCR検査機器を導入した検査室を新設するなどし、迅速で効率的な検査が実施できる体制を整備し、検査体制の強化につなげた。
45	単	コロナ対策を踏まえた防災動画の作成	①-I-6. 情報発信の充実	新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえた災害時の避難や避難所生活、避難所運営の方法を、映像やCG、図等を用いる中で、避難時の感染防止対策について、市民に分かりやすく周知を図る。	各自治会連合会、単位自治会	R2.9	R3.3	1,177,000	1,177,000	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を踏まえた災害時の新たな避難所生活や避難所運営方法について、映像等により周知を行い、発災時に適切な行動がとれるよう意識啓発を行った。
46	単	窓口の飛沫防止パーテーションの整備	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	窓口サービスにおいて、感染予防に資する飛沫防止パーテーションを購入し、感染予防を図る。	自治体実施	R2.9	R3.3	4,653,000	4,653,000	各窓口にてパーテーションを設置することで、公共施設の利用による感染拡大を防止することができた。
47	単	小中学校における空調施設整備	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教室や保健室、給食室などの空調設備を整備し、換気対策の強化による小中学校等における感染対策を万全にすることで、子ども達に快適な学習環境を提供。	市立小中学校	R2.9	R3.3	174,631,621	174,630,621	各施設においてスポットクーラー等の空調設備を整備することで、換気対策の強化を図り、小中学校における感染拡大防止策の強化につなげた。
48	単	インフルエンザ予防接種費用の助成	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	インフルエンザ予防接種の費用を助成し、新型コロナウイルス感染症との併発による重症化リスクや、新型コロナウイルス感染症との同時流行による医療機関の負担を軽減。	6ヶ月～高3、妊婦	R2.9	R3.3	73,402,727	73,396,017	保育園や学校などの集団生活の中で感染の機会が多い18歳以下の子どもや重症化予防に一定の効果がある妊婦に対し、インフルエンザ予防接種にかかる費用を助成することで、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の併発を予防し、同時流行による医療機関の負担軽減に寄与した。
49	単	自治会における感染予防物品の補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	自治会活動を安心かつ継続的に実施できるよう、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として自治会が必要とする消耗品や備品の購入に対し補助。	自治会	R2.9	R3.1	26,607,714	26,607,714	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として各自治会で必要とする消耗品や備品の購入に対する補助を行い、自治会の安心かつ継続的な活動を支援した。
50	単	消防団における感染予防物品への補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	消防団活動を安心かつ継続的に実施できるよう、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、ウイルスバリア性を保持したレインウエアを支給。	消防団分団員	R2.9	R3.8	28,193,880	28,193,880	消防団員に対し、ウイルスバリア性を保持したレインウエアを支給することで、消防団員の感染防止を図り、安心活動継続的な消防団活動の実施につなげた。
51	単	公共施設の感染予防物品の整備	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	公共施設において、トイレの便座に感染予防物品を備え、利用者の感染を防止。	自治体実施	R2.9	R3.3	3,056,000	3,056,000	公共施設におけるトイレにおいて、感染予防物品を備えることで、利用者の感染拡大の防止につなげた。
52	単	商工業推進事業費(がんばろう甲府!最大30%戻ってくるキャンペーン)第2弾	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	市内店舗にてキャッシュレス決済を利用すると支払金額の最大30%がポイント還元。非接触決済の広がりによる「新しい生活様式」を取り入れた日常を定着させることで、感染症対策の推進を図る。	キャッシュレス事業者、ペイペイを介した購入者	R2.9	R3.3	98,910,463	98,905,463	非接触決済の市民や事業者への「新しい生活様式」への定着を促進及び消費喚起策としてQRコード決済によるポイント還元策を実施し、第1弾(No.28)及び第2弾(No.52、No.55、No.64)合わせて、約19億円の消費につなげた。
53	単	窓口の混雑情報の配信	①-I-6. 情報発信の充実	既存の総合窓口システムにおける受付券機と連携し、各窓口の混雑状況(待ち人数や最新の呼び出し番号など)をリアルタイムでインターネット上に配信することで、来庁者の3密を回避することができる。また、過去のデータを基に混雑状況の予想をカレンダーに表示でき、受付情報の集計が可能となる。	来庁予定者	R2.12	R3.3	892,100	892,100	各窓口の混雑状況等をインターネット上に配信できるようにし、来庁者の3密回避・感染拡大の防止につなげた。
54	単	感染症拡大防必要物品購入	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる必要物品を購入する。	自治体実施	R2.12	R3.3	9,408,967	9,408,967	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための消毒液等の必要物品を購入することで、感染拡大初期から来庁者に対する感染防止対策の体制を築くことができた。

令和2年度 甲府市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況及び効果検証について

No	補助単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業概要	対象者	事業始期	事業終期	単位：円		効果検証
								総事業費	交付金充当額	
55	単	商工業推進事業費(がんばろう甲府！最大30%戻ってくるキャンペーン)第2弾(追加)	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	市内店舗にてキャッシュレス決済を利用すると支払金額の最大30%がポイント還元。非接触決済の広がりによる「新しい生活様式」を取り入れた日常を定着させることで、感染症対策の推進を図る。	キャッシュレス事業者、ペイペイを介した購入者	R2.12	R3.3	132,051,000	132,051,000	非接触決済の市民や事業者への「新しい生活様式」への定着を促進及び消費喚起策としてQRコード決済によるポイント還元策を実施し、第1弾(No.28)及び第2弾(No.52、No.55、No.64)合わせて、約19億円の消費につなげた。
56	単	帰省する学生等を対象とした検査費用の補助	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	甲府市出身の学生及び20歳以下の者が安心して帰省するとともに、市内における感染拡大の防止を図るため、新型コロナウイルス感染症の検査費用を補助する。	甲府市出身の学生及び20歳以下の者	R2.12	R3.2	749,270	375,070	甲府市出身の学生等に対し、新型コロナウイルス感染症の検査費用を補助することで、帰省等による市内における感染拡大の防止につなげた。
57	単	感染症拡大防止必要物品の購入	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる必要物品を購入する。	自治体実施	R3.3	R4.3	16,502,903	16,502,903	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための消毒液等の必要物品を購入し、感染拡大初期から来庁者に対する感染防止対策の体制を築くことができた。
58	単	児童館の空調設備の整備	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	空調設備を再整備し換気の向上を図り、感染拡大の防止に取り組み住民が安心して快適に利用できる環境を整える。	自治体実施	R3.3	R4.3	8,086,000	8,086,000	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、児童館等の空調設備等の取替工事を実施し、安心して快適に利用できる環境を整備した。
59	単	手続きガイドナビゲーションサービスの導入	②-Ⅱ-1. デジタル改革	簡単な質問に答えていくだけで、自分に必要な手続きや持ち物がわかる手続き案内サービスを導入することで、来庁の回数や滞在時間を縮減し、感染予防を図るとともに、電子申請などの行政手続きのデジタル化の推進につなげる。	自治体実施	R3.3	R4.3	773,850	773,850	手続きガイドナビゲーションサービスを導入することにより、市民の諸手続きに必要な来庁回数や滞在時間を縮減につながり、感染予防を図るとともに、行政手続きのデジタル化を推進することができた。
60	単	不妊治療の助成の拡充	②-Ⅱ-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	新型コロナウイルス感染症の流行により、一定期間不妊治療が延期されたことによる影響やコロナ禍における経済的負担を鑑み、時限的な措置として高度な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部助成を拡充し、不妊治療の経済的負担の軽減を図る。	妊娠を希望する市民	R3.3	R4.3	108,907,886	65,166,886	新型コロナウイルス感染症の流行による不妊治療の延期やコロナ禍における経済的負担の増加などの影響を鑑み、不妊治療に要する費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減につなげることができた。
61	単	甲府商業高校修学旅行キャンセル代の支給	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった、甲府商業高校の修学旅行のキャンセル代を事業者へ支給する。	甲府商業高校を介して旅行会社	R3.3	R3.3	881,660	881,660	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった修学旅行のキャンセル料について、全額を市が事業者へ支給することで、保護者の負担軽減につなげた。
62	単	休館となった指定管理者導入施設の指定管理料の見直し	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、本市(施設所有者)が各指定管理者導入施設に対して休館を指示した期間に生じた指定管理料に過不足が生じたため、指定管理料を見直す。	指定管理者	R3.3	R3.3	9,002,167	9,002,167	感染拡大防止対策に係る費用や休館を指示した期間の使用料収入の減などの影響を鑑み、指定管理料を見直すことで、指定管理者の事業継続につなげた。
63	単	山梨県「経済変動対策融資」に係る信用保証料の50%補助	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	県の「経済変動対策融資」により新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた中小企業者に対し、信用保証料を50%補助する。	中小企業者	R3.3	R3.3	200,016,202	200,016,202	県の「経済変動対策融資」と連携し、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、資金繰りに苦慮する中小企業者424件に対し、市も信用保証料を50%補助することで、資金確保を支援し、事業継続につなげた。
64	単	がんばろう甲府！最大30%戻ってくるキャンペーン(第2弾)追加	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	市内店舗にてキャッシュレス決済を利用すると支払金額の最大30%がポイント還元。非接触決済の広がりによる「新しい生活様式」を取り入れた日常を定着させることで、感染症対策を推進する。	キャッシュレス事業者、ペイペイを介した購入者	R3.3	R3.3	118,848,984	118,848,984	非接触決済の市民や事業者への「新しい生活様式」への定着を促進及び消費喚起策としてQRコード決済によるポイント還元策を実施し、第1弾(No.28)及び第2弾(No.52、No.55、No.64)合わせて、約19億円の消費につなげた。
66	単	甲府商業高校におけるICT学習環境の整備	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	甲府商業高校におけるICT学習環境の整備を進めるにあたり、低所得世帯等へ貸与するためのパソコン、モバイルルーターの整備を行う。	甲府商業高校 生徒	R3.3	R4.1	5,933,400	840,400	低所得者世帯等へ貸与するパソコンやモバイルルーターの整備を行うことで、ICTを活用した学習環境の充実に図られた。
67	単	地域医療体制整備事業費(小児医療救急負担金)	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	小児救急医療の実施医療機関である小児初期救急センターについては、新型コロナウイルス感染症対応を含めた地域の医療提供体制の維持と住民生活を支援する目的で実施しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大により救急の受診控えが生じ、収入が大幅に減少しており、事業を継続していくためには委託事業費の増額が必要であるため、増額した委託事業費の一部を負担し事業継続する。(No.38の追加)	山梨県小児救急医療事業推進委員会	R3.3	R3.6	29,713,000	29,713,000	新型コロナウイルスの影響により、小児初期救急医療センターの患者数が減少し、医療収益が減益となったことから、必要な経費を負担することで、当該施設の事業継続につなげた。

令和2年度 甲府市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況及び効果検証について

No	補助単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業概要	対象者	事業始期	事業終期	単位：円		効果検証
								総事業費	交付金充当額	
68	単	公共施設等におけるコロナ対策を踏まえた環境整備	②- I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	公共施設等における感染対策の強化	自治体実施	R3.3	R3.10	25,231,800	25,231,800	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための消毒液等の必要物品を購入し、感染拡大初期から来庁者に対する感染防止対策の体制を築くことができた。
69	単	Web会議の環境整備	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	コロナ禍における会議をWebにて実施するための整備を行う。	地方自治体	R3.3	R4.3	1,212,750	1,212,750	Web会議を実施するためデータ通信体制等の整備を行い、3密回避による感染予防の徹底及びリモート化によるデジタルトランスフォーメーションの推進を図ることができた。
70	単	学校給食における食材購入済み経費の補助	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症陽性者発生に伴う休校措置により、給食を停止したことによる学校給食会への補助を行う。	学校給食会	R3.3	R3.3	457,974	457,974	新型コロナウイルス感染症陽性者発生に伴う休校措置に伴い、キャンセルできなかった食材購入費を補助することで、コロナ禍における学校給食の保護者負担の軽減につなげた。
71	補	学校保健特別対策事業費補助金	①- I-1. マスク・消毒液等の確保	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 学校再開に向けて児童生徒等が安全な環境で学校生活が送れるよう、感染予防のための物品を購入	小学校・中学校	R2.5	R3.3	23,823,677	21,673,677	コロナ禍においても、児童生徒等が安全な環境で学校生活が送れるよう、消毒用アルコール等感染予防のための物品を調達することで、感染拡大防止体制の強化につなげた。
72	補	学校保健特別対策事業費補助金	①- I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 各学校が段階的な学校再開に際して学校の感染症対策等を徹底しながら子どもたちの学習保障をするために、新たな試みを実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開を支援する。	小学校、中学校、高等学校	R2.6	R3.3	49,645,735	24,920,735	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策及び学習保障に係る物品の購入等を校長の判断でできるような支援を行うことで、学校教育再開における感染拡大防止体制の強化につなげた。
73	補	介護保険事業費補助金	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	介護サービス事業所等が関係者との連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されないかかり増し経費等に対して支援。	介護サービス事業所等	R2.6	R3.3	1,178,000	393,000	通常の介護サービスの提供時では想定されない感染防止対策等に係るかかり増し経費について、4事業所に対して支援を実施し、必要なサービスの継続的な提供を支援することができた。
74	補	学校臨時休業対策費補助金	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	小中学校の一斉臨時休業に伴う給食中止により影響を受けている学校給食関係事業者に配慮し、発注済でキャンセル不可の食材費用を負担する。	甲府市学校給食会	R2.5	R2.7	4,236,297	1,059,297	新型コロナウイルス感染症陽性者発生に伴う休校措置に伴い、キャンセルできなかった食材購入費を補助することで、コロナ禍における学校給食の保護者負担の軽減につなげた。
75	補	公立学校情報機器整備費補助金	①- I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) 学校の臨時休業等の緊急時においても、学校と児童生徒とのやりとりが円滑にできる環境(同時双方向)が必要であることから、学校側で教師が使うカメラやマイクなど、遠隔学習に対応した設備を整備する	小学校、中学校	R2.9	R3.3	1,289,288	776,288	学校にて教師が使うマイクやカメラなどの遠隔学習に対応する設備を整備することで、臨時休校等の緊急時においても児童生徒の学習環境を保障することができる環境整備に寄与した。
76	補	公立学校情報機器整備費補助金	①- I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) GIGAスクール構想の加速などにより急速な学校ICT化に対応するため、学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアルの作成などを行う、GIGAスクールサポーター及び学校ICTコンサルタントを配置する。	市内民間業者	R2.12	R3.3	13,800,000	6,900,000	GIGAスクール構想の加速やコロナ禍におけるリモート等の学校ICT化に伴い、学校におけるICT環境整備等の支援を行うGIGAスクールサポーター及び学校ICTコンサルタントを配置することで、学校ICT化に対応した児童生徒の学習環境の整備を推進することができた。
77	補	障害者総合支援事業費補助金	①- I-1. マスク・消毒液等の確保	(障害福祉サービス事業所等の衛生管理体制確保事業) 障害福祉サービス事業所が行う新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を支援するため、衛生用品を一括購入して、各事業所に配布する。	障害福祉サービス事業所	R2.6	R2.8	600,996	200,996	障害福祉サービス事業所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のための衛生用品の購入を支援することで、各事業所における感染拡大防止策の徹底に寄与した。
78	補	障害者総合支援事業費補助金	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	(障害福祉サービス等事業者に対する継続支援事業) 新型コロナウイルス感染症が発生するなどした障害福祉サービス等事業者が、関係者との連携のもと、感染拡大を防止しつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供できるように、通常の障害福祉サービスの提供時には想定されていない、事業継続に向けた人員の確保や施設の消毒等必要な経費を支援。	障害福祉サービス等事業所	R2.6	R3.3	1,491,000	497,000	障害福祉サービス事業所における通常の障害福祉サービスの提供時には想定されていない消毒等の必要な経費を支援することで、感染拡大を防止しつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供できる体制づくりに寄与した。
79	補	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮される方への支援の強化が課題となっているため、自立相談支援機関等の強化のため、相談員2名を追加。	自治体実施	R2.6	R3.3	2,390,510	592,143	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮される方への支援の強化するため、自立相談員を2名増員し、自立相談支援機関等の体制強化につなげた。

令和2年度 甲府市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況及び効果検証について

No	補助単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業概要	対象者	事業始期	事業終期	単位：円		効果検証
								総事業費	交付金充当額	
80	補	障害者総合支援事業費補助金	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、就労移行支援事業所及び就労継続支援事業所における障がい者の在宅就労、並びに発達障害児・者への在宅等で多様な支援を推進するために必要な経費を補助する。	障がい福祉サービス事業所	R2.6	R3.3	2,745,000	1,373,000	就労系障害福祉サービスにおけるテレワーク等の導入や発達障がい児者に対する専用のVR機器等を活用したソーシャルスキルトレーニングによる学習支援などに要する経費を補助し、コロナ禍での在宅就労等の支援につなげた。
81	単	グリーンゾーン推進支援金	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	県のグリーン・ゾーン認証の取得事業者の事業継続を支援するための、支援金を給付する。	山梨県が実施するグリーン・ゾーン認証を受けた事業者	R3.3	R3.11	42,034,890	42,030,890	グリーン・ゾーン認証を受けた事業者のうち1,053件に対して支援金を給付することで、衛生対策の徹底による飲食事業者等の事業継続につなげた。
82	単	宅配サービス展開支援事業	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売上の減少に苦しむ飲食業者が、新たに宅配サービスを始めた際に、支援を行う。	飲食事業者(中小企業、小規模事業者)	R3.3	R4.3	6,583,227	6,581,227	飲食事業者に対し飲食宅配デリバリーサービス導入等に係る費用の一部を負担することで、コロナ禍における事業者の業態変換と事業継続につなげた。
83	単	甲府市市場内事業者(卸売・仲卸業者)応援給付金	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、卸売市場を構成する卸・仲卸業者が倒産や廃業することは、市民、県民へ安全・安心な生鮮食料品等を確実に供給する市場としての機能を損なうことから、卸・仲卸業者の経営基盤の維持を支援し、事業の継続を図るため給付金を支給する。	甲府市市場内事業者(卸売・仲卸業者)	R3.3	R3.3	5,500,000	5,500,000	新型コロナウイルスの影響により、経営が厳しい状況にある卸売業者4社及び仲卸業者14社に対し、応援給付金を交付することで、事業継続につなげた。
84	補	学校保健特別対策事業費補助金	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 感染拡大のリスクを最小限にするため学校における感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等の購入経費を支援する。	小中学校	R3.3	R3.12	37,737,184	18,937,184	コロナ禍においても、児童生徒等が安全な環境で学校生活が送れるよう、消毒用アルコール等感染予防対策のための物品を調達し、感染拡大防止を図ることができた。
85	補	子ども・子育て支援交付金	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	新型コロナウイルスの感染拡大防止対策事業として、対象事業における感染防止用物品等の購入及び事業所等における感染症対策に係る職員のかかり増し経費等に対して助成を行う。	保育所、放課後児童クラブなどの子ども関連施設	R3.3	R4.3	31,034,213	10,366,997	感染症対策の徹底を図りながら事業を継続して実施していくために要したかかりまし経費や感染防止対策物品の購入費を補助することで、事業継続につなげた。
86	補	文化芸術振興費補助金	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	地域の文化力の維持に向け、安心して利用できるよう、信玄ミュージアムにおいて使用する感染防止対策用の物品を購入する。	自治体実施	R3.3	R4.3	5,615,652	2,851,025	感染拡大防止対策用の物品を購入することで、来館者に対する感染予防体制の強化が図られ、安心した施設利用につなげることができた。
87	補	保育対策総合支援事業費補助金	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	新型コロナウイルスの感染拡大防止対策事業として、対象事業における感染防止用物品等の購入及び事業所等における感染症対策に係る職員のかかり増し経費等に対して助成を行う。	公立・私立保育所、児童施設等	R3.3	R4.3	25,694,578	12,848,578	感染症対策の徹底を図りながら事業を継続して実施していくために要したかかりまし経費や感染防止対策物品の購入費を補助し、事業継続につなげた。
88	補	地方創生テレワーク推進交付金	②-Ⅱ-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	コロナ禍での地方への移住の関心の高まりを踏まえ、本市への新しいひとの流れを創出し、企業の進出につなげていくよう既存のサテライトオフィス等を運営する民間事業者と連携し、ビジネスマッチングやセミナーを開催するとともに、東京圏との近接性や暮らしやすさなどの本市の強みをプロモーションしていく。	自治体実施	R3.3	R4.3	3,890,000	1,945,000	本市への企業の進出につながるよう、サテライトオフィス等を運営する事業者と連携したビジネスマッチングやセミナーを開催し、企業の進出の足掛かりになる機会を創出し、サテライトオフィス等の利用者の増につなげた。
89	補	母子保健衛生費補助金	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	分娩前に不安を抱える妊婦に対して、安心して出産していただくよう、PCR等のウイルス検査を受けるための費用を助成する。	妊婦	R3.3	R3.12	6,120,000	3,060,000	新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊婦へのPCR等のウイルス検査費用の助成を471件実施し、分娩前の不安の解消等につなげた。